

現場からの **農村学教室** <182>

テーマ **コロナ後の農泊・農村**

経済対策にバカンスを

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言は42府県で解除されたが、引き続き人との接触を減らすことが呼び掛けられるなど、本格的な経済活動の再開はまだ先になりそうだ。私たち、農泊を生活の中心に据えている者にとっては大変な事態になったと感じている。

大分県は一般的に農泊が盛んで、特に宇佐市安心院町の周辺地域には約60戸の農泊家庭がある。しかし、今年5、6月に京都府や広島県などから主に修学旅行で農泊体験に訪れる予定だった中学・高校の17校は、既に日程を9月以降に延期したり中止したりしている。この勢いで1年を通して中高生延べ約7000人の農泊が全て止まってしまうのではとさえ、思うようになった。

「農泊は農村の在り方を変えた」と明言する人もいるが、私は安心院町で24年間、ヨーロッパの国々を目標に農泊に取り組んできた。そこで、コロナ後の農泊・農村の生きる道について述べてみたい。

日本の農泊の歩み

もし、農泊を1枚の写真で表せと言われたら、右上の写真だろう。修学旅行で2泊3日の農泊体験に訪れた中学生の涙、涙の別れ際のシーンである。どんな高級ホテル・旅館でも見ることができない、農泊ならではの場面と言えよう。

私が代表を務める安心院町グリーンツーリズム研究会は1996年3月に設立した。しかしスタートを切ったものの農泊には問題があった。法的認知がなかったのである。「グリーンツーリズム通知」と呼ばれる農泊の規制緩和が通達されたのは、2002年3月。農泊は法的認知を得るまでに6年かかった。

私たちの研究会では、誰もがしっかりと勉強している。「農泊の極意」など農泊の教科書とも言える冊子を3冊作成。農泊を営む上で必要な、知識や料理などの技術向上のために開くグリーンツーリズム実践大学(2日間の講座を年5回開講)も、16期目を迎えている。

さらに活動で特筆すべきなのが、月々4000円を5年間積み立てて行く、ヨーロッパ研修である。現在5期目で、今まで通算16回、団体で研修に出掛けている。研究会の設立記念に『現代ヨーロッパ農村休暇事情』の著書がある建築家・津端修一先生に講演をしていただいた。よって私たちは、立ち上げ時からヨーロッパを目標に活動を行ってきた。

私たちはまず、農業が国の基本になっていて、食料自給率が100%に迫るドイツに行くようにした。

ドイツでは当時、人口6000人のフォクトヴァルグ市のグリーンツーリズムの総売り上げが30億円あった。10億円が宿泊料、あとの20億円はレストランや直売所などの地域に落ち



▲ 農泊で行う農作業体験 (大分県宇佐市安心院町で)

農泊体験の後、別れを惜しんで涙ぐむ女子中学生

宮田 静一

未来ある村日本農泊連合代表

ていると市長から話があった。その後「どれくらいの市民がグリーンツーリズムに関わっていますか」と私が質問をすると、市長はこの質問にあきれたように両手を広げ「100%ですよ」と言った。その様子は今でも鮮明に覚えている。

「農村で休暇」宣言

日本では考えられない100%である。なぜか、ずっと疑問に思っていた。答えが活動の原点の書の中にあつた。1973年、ドイツの第2次ブランド政権は「今後の農業政策は農村に住む人と農村に憩いと休養を求めて来るツーリズム政策とする」と国民に宣言したのである。驚いた。私の質

問に市長があきれたはずである。

ヨーロッパでは60年代から経済活動の成果の全てを国民に自由時間として還元するという働き方改革の合意がなされた。その流れから、70年に国際労働基準 I L O 132号条約(21日の有給休暇取得。うち14日は連続で、取得時期は代表者と協議し決めることなどを定めたもの)が各国で批准され、今がある。ドイツ政府による「農村で休暇を」という宣言の大前提に、長期休暇・バカンスの法制度がある。

コロナ不況が心配される中、専門家は1929年の世界大恐慌を引き合いに出す。だが、バカンス政策は元々、この世界大恐慌の時、アメリカのニューディール政策(公共投資)



みやた・せいいち 1949年大分県生まれ。72年に日本獣医畜産大学卒業後、安心院町に3畝、ブドウを植栽。96年に安心院町グリー

ンツーリズム研究会、2002年に大分県グリーンツーリズム研究会、19年に未来ある村日本農泊連合を設立し、いずれも代表。

に対抗してフランスが取った方策だ。税金を使わずにできることが特徴で、フランスではそれなりに成功したといわれている。

実は日本でも2002年に経済産業省と国土交通省が休暇改革に関する調査報告書で「国民が年18日の年次有給休暇を完全取得した場合、経済波及効果が1兆8000億円、148万人の雇用創出効果がある」と試算している。

I L O条約 批准を

観光立国は日本の看板政策だが、観光大国のフランスとスペインは国民が平均で30日の有給休暇を取得する一方、外国から6000万~8000万人の観光客を迎え入れている。内需があつての外需なのだ。ドイツ人も労働時間は日本人の7割だが生産効率が良い。ドイツ人は「人生はバカンス」とし、長い休みを楽しみに仕事を頑張るのだ。

コロナ終息後、世界は経済的に大変な時代になると思われる。せめて長い休みを楽しみに仕事頑張れるという社会になるよう、バカンス政策を推進することを強く望む。その第一歩として、世界37カ国が批准している I L O 132号条約の批准を政治の力で断行してほしい。それが過疎・限界集落・壊滅集落と呼ばれている日本の農村も救うことになるだろう。全国26団体が加盟する未来ある村日本農泊連合では、それを推し進めようとし、応援してくれる人の参加を募っている。

コロナ禍は「人は生きる原点である農村に帰れ」と教えているのではないだろうか。